

米国優良株ファンド

(リスクコントロール戦略／為替ヘッジあり)

<愛称:USアイ(為替ヘッジあり)>

追加型投信／海外／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引き立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「米国優良株ファンド（リスクコントロール戦略／為替ヘッジあり）」は、2018年12月10日に第10期決算を行いました。

当ファンドは、米国の優良株に実質的に投資を行うとともに、株価指数先物取引を活用することにより価格変動リスクの低減を図ります。また、外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年6月12日～2018年12月10日

第10期	決算日：2018年12月10日	
第10期末 (2018年12月10日)	基準価額	11,193円
	純資産総額	45百万円
第10期	騰落率	△ 2.9%
	分配金合計	70円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

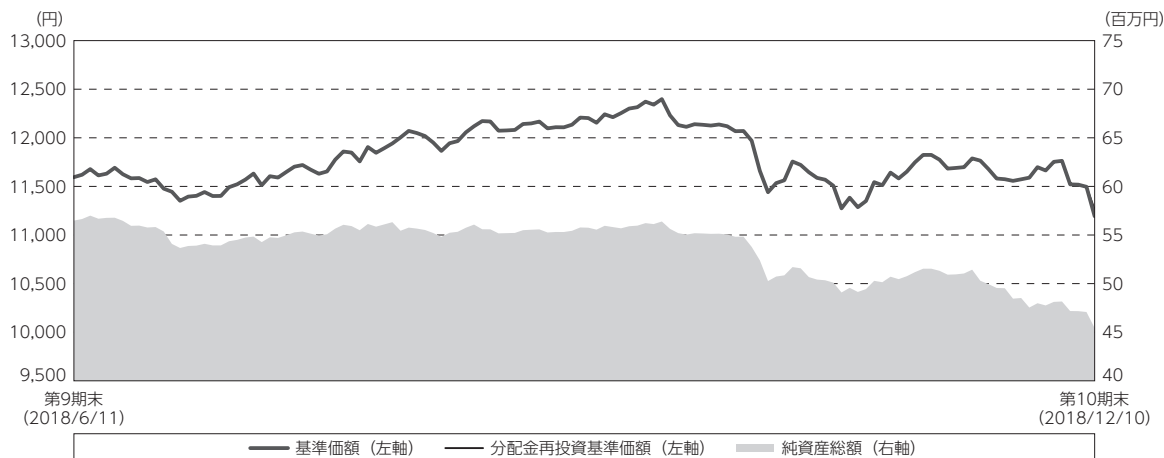
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移 (2018年6月12日～2018年12月10日)



期首：11,595円

期末：11,193円 (既払分配金:70円)

騰落率：△ 2.9% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

(注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。

(注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは米国優良株マザーファンド（以下、マザーファンド）を通じて、米国の優良株へ実質的に投資するとともに、株価指数先物取引を活用することで、価格変動リスクの低減を図ります。外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

当期の基準価額は、期首11,595円から期末11,263円（分配金込み）となり、332円（2.9%）下落しました。マザーファンドを通じて実質的に投資している情報技術株や資本財・サービス株の株価が下落し、基準価額を押し下げました。

1 万口当たりの費用明細 (2018年6月12日～2018年12月10日)

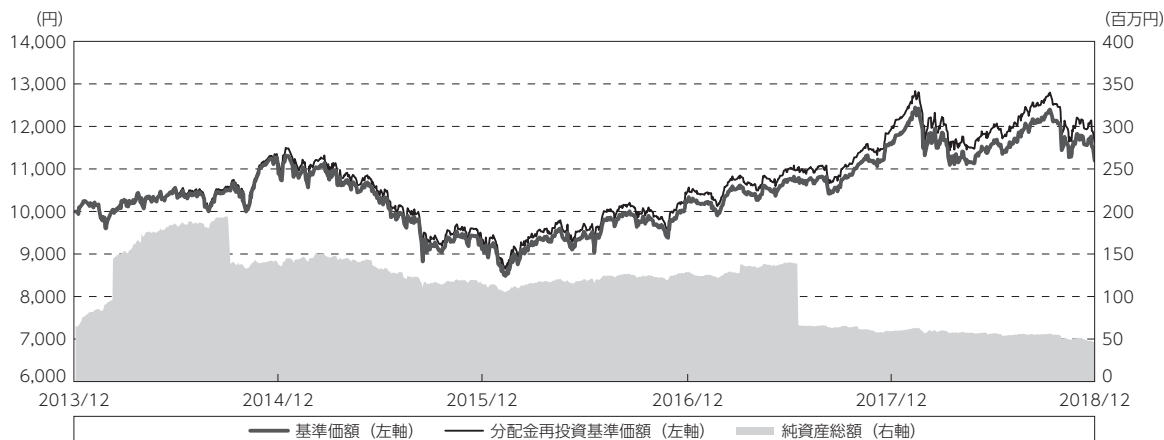
項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	95 (48)	0.808 (0.404)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(44)	(0.377)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.065	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株 式)	(7)	(0.062)	
(投資信託証券)	(0)	(0.003)	
(c) 有価証券取引税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.002)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	21	0.178	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(17)	(0.148)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(3)	(0.028)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	124	1.053	
期中の平均基準価額は、11,766円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移 (2013年12月10日～2018年12月10日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、設定日の基準価額に合わせて指数化しています。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示してあります。

		2013年12月16日 設定日	2014年12月10日 決算日	2015年12月10日 決算日	2016年12月12日 決算日	2017年12月11日 決算日	2018年12月10日 決算日
基準価額	(円)	10,000	11,072	9,111	10,254	11,574	11,193
期間分配金合計(税込み)	(円)	—	170	40	20	100	85
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	12.5	△ 17.4	12.8	13.9	△ 2.6
参考指数の騰落率	(%)	—	15.3	△ 12.7	18.4	18.4	2.7
純資産総額	(百万円)	65	138	114	128	59	45

(注1) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。

(注2) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示してあります。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2014年12月10日の騰落率は設定当初との比較です。

(注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数はBofAメリルリンチ米国優良高配当株指数(米国優良株指数)です。参考指数については後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。

参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

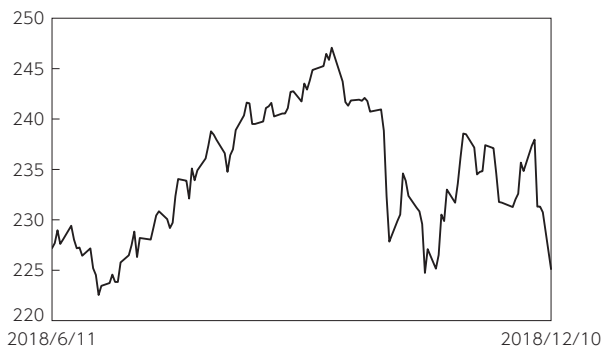
(注5) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

■ 投資環境（2018年6月12日～2018年12月10日）

米国株式市場

期初から2018年10月初めにかけては、米国の保護貿易主義やトルコ情勢に対する懸念から、一時的に調整する場面が見られたものの、企業業績に対する期待感から堅調に推移しました。その後、米長期金利が上昇したことや、貿易摩擦を懸念したIMF（国際通貨基金）が世界経済の成長見通しを引き下げたことなどをを受けて、株式市場は急落しました。11月以降は、貿易摩擦激化に対する懸念、米中間選挙の結果、FRB（米連邦準備制度理事会）議長の発言などを材料にほぼレンジ内で推移し、期末を迎えました。

BofAメリルリンチ米国優良高配当株指数の推移



■ ポートフォリオについて (2018年6月12日～2018年12月10日)

● 当ファンド

- ・マザーファンドへの投資を通じて、米国の優良株へ実質的に投資しました。
- ・マザーファンドの組み入れは期を通じて高位を維持しました。
- ・当期は、前期より引き続いて2018年6月下旬までリスクコントロール戦略を実施したほか、株式市場の価格変動が所定のレベルに達したことから、11月初めよりリスクコントロール戦略を実施し、期末現在も継続しています。
- ・為替ヘッジにつきましては、期を通じて高位を維持しました。

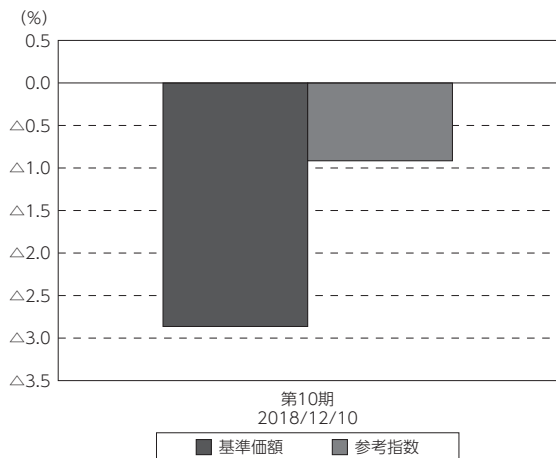
● マザーファンド

期初にはキャッシュ・フローの状況や配当利回りの水準等をもとに、米国優良株指数に採用された11銘柄による運用を行いました。その後も設定・解約による資金の流出入に応じ株式の売買を行ったほか、月次の参考指数の見直しに伴い、銘柄入替や組入比率の調整を実施し、期末時点では13銘柄を保有しております。

■ ベンチマークとの差異について (2018年6月12日～2018年12月10日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。グラフは基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

【基準価額と参考指数の対比 (騰落率)】



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

■ 分配金（2018年6月12日～2018年12月10日）

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第10期
	2018年6月12日～ 2018年12月10日
当期分配金	70
(対基準価額比率)	0.622%
当期の収益	13
当期の収益以外	56
翌期繰越分配対象額	1,755

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金」(税込み)の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金」(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

● 当ファンド

引き続きマザーファンドの高位組み入れ、および米国ドルに対する為替ヘッジを継続します。

またマザーファンドのポートフォリオの価格変動の状況等によっては、リスクコントロール戦略を採用し、株価指数先物を売り建てるなどして実質株式組入比率を調整する予定です。

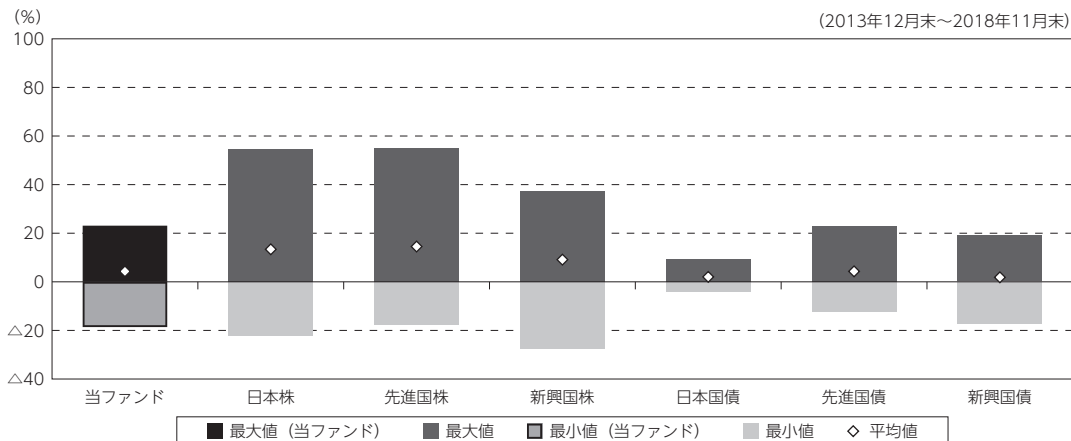
● マザーファンド

マザーファンドにおいてはキャッシュ・フローの状況や配当利回り、収益の成長性等を勘案して選定した銘柄への投資を継続します。また月次で行われる米国優良株指数の構成銘柄見直しに対応し、銘柄入替や組入比率の調整を実施する予定です。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2013年12月16日から2023年12月11日まで。	
運用方針	投資信託財産の成長を目指して運用を行います。実質外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
主要投資対象	米国優良株ファンド (リスクコントロール戦略/ 為替ヘッジあり)	米国優良株マザーファンド (以下「マザーファンド」といいます。)
	米国優良株 マザーファンド	米国の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。)
運用方法	<p>主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて米国の株式に実質的に投資を行うとともに、原則として株価指数先物取引を活用することにより価格変動リスクの低減を図ります。</p> <p>株式への投資部分 (マザーファンドを通じてまたは直接投資する額の合計) と、株価指数先物取引の売り建て部分および上場投資信託証券の組み入れ部分を合計した実質的な株式比率は、投資信託財産の純資産総額に対して0%~100%の範囲内で機動的に調整することを基本とします。</p> <p>実質的な株式比率の調整にあたっては、米国株式市場の変動率などに基づき株価指数先物取引 (上場投資信託証券の組み入れを含みます。) の数量を決定します。</p> <p>実質外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。</p>	
分配方針	<p>分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準や市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。</p>	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	23.1	54.4	54.8	37.2	9.3	22.7	19.3
最小値	△18.6	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	4.3	13.4	14.5	9.1	2.0	4.3	1.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年12月から2018年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
なお、当ファンドは2014年12月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2018年12月10日現在)

◆組入ファンド等

銘柄名	第10期末
	%
米国優良株マザーファンド	86.9
組入銘柄数	1銘柄

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載してあります。

◆組入上位10銘柄

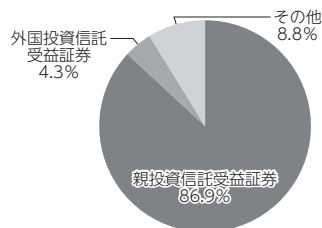
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	PROSHARES SHORT S&P500 ETF	投資信託受益証券	米ドル	アメリカ	4.3
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
	組入銘柄数				1銘柄

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

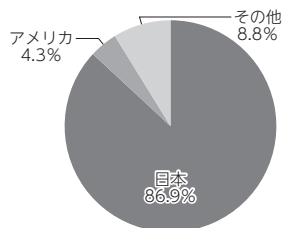
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載してあります。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

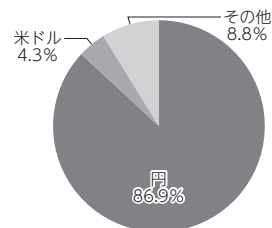
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

(注3) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。

(注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

(注5) 実質外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行っています。

■ 純資産等

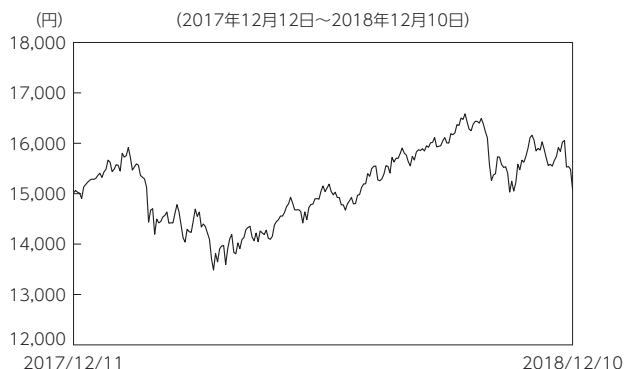
項目	第10期末
	2018年12月10日
純資産総額	45,425,098円
受益権総口数	40,582,287口
1万口当たり基準価額	11,193円

(注) 当期中における追加設定元本額は1,203,755円、同解約元本額は9,333,936円です。

組入ファンドの概要

[米国優良株マザーファンド]

◆基準価額の推移



◆1万円当たりの費用明細

(2017年12月12日～2018年12月10日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	21 (21)	0.136 (0.136)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	1 (1)	0.004 (0.004)
(c) その他費用 (保管費用 (その他))	48 (47) (1)	0.318 (0.311) (0.008)
合計	70	0.458

期中の平均基準価額は、15,173円です。

- (注1) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注2) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注4) 比率欄は「1万円当たりのそれぞれの費用金額」(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

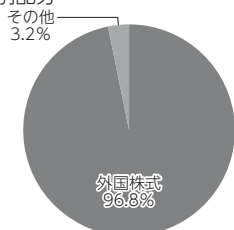
◆組入上位10銘柄

(2018年12月10日現在)

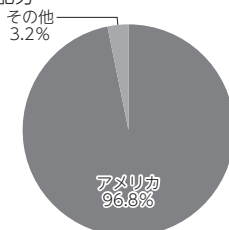
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	NEXTERA ENERGY INC	公益事業	米ドル	アメリカ	8.4
2	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・パーソナル用品	米ドル	アメリカ	8.1
3	UNION PACIFIC CORP	運輸	米ドル	アメリカ	7.9
4	DARDEN RESTAURANTS INC	消費者サービス	米ドル	アメリカ	7.8
5	C H ROBINSON WORLDWIDE INC	運輸	米ドル	アメリカ	7.6
6	TEXAS INSTRUMENTS INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	7.4
7	GENERAL DYNAMICS CORP	資本財	米ドル	アメリカ	7.4
8	ROCKWELL AUTOMATION INC	資本財	米ドル	アメリカ	7.3
9	RAYTHEON COMPANY	資本財	米ドル	アメリカ	7.2
10	EMERSON ELECTRIC CO	資本財	米ドル	アメリカ	7.1
	組入銘柄数		13銘柄		

- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載してあります。
 (注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

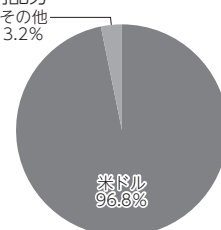
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。
 (注3) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。
 (注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

<当ファンドの参考指数について>

●BofA メリルリンチ米国優良高配当株指数

- ・BofA メリルリンチ米国優良高配当株指数（米国優良株指数）は、収益体質に優れ、配当利回りが高い銘柄から構成され、長期にわたり安定した収益を目指す指数です。
- ・当指数の構成銘柄は、S & P 500種株価指数の構成銘柄の中から、各企業の利益のクオリティ（成長性、安定性）が高く、高配当であり、バンクオブアメリカ・メリルリンチのアナリスト評価が一定水準を満たしている銘柄を選定します。
- ・構成銘柄の見直しは毎月1回行われ、その際、各構成銘柄が等金額ウエイトとなるように配分されます。
- ・バンクオブアメリカ・メリルリンチ（以下「BofAML」）は本ファンドの運用者もしくはスポンサーではなくまた本ファンドを保証するものではありません。BofAMLは本ファンドの持分保有者その他一般のメンバーに対して、本ファンド持分への投資の妥当性について明示または黙示を問わず表明保証いたしません。BofAMLと本ファンド運用者もしくはスポンサーまたは本ファンドとの関係は、本ファンドの持分の売上らびに米国優良株指数並びに関連データ（本項にて両者含めまして「本指数」といいます。）についての、本ファンドに対する利用許諾に限定されています。本指数はBofA Merrill Lynch Global Researchが公表するものであり、本ファンドまたは持分保有者を考慮することなく、BofAMLがその決定や構成を行います。BofAMLは本指数の決定や構成に際して本ファンドおよびその持分保有者のニーズを考慮する義務を負いません。BofAMLは本ファンド持分の発行や償還に関する決定や計算に関与することはなく、また責任を負いません。BofAMLは本ファンドの管理もしくは運用に関してなら義務を負わず責任を負いません。

本ファンドの運用者もしくはスポンサー、本ファンドまたはその他の者による、本ファンドや本指数の利用に関連した投資決定について、BofAMLは一切責任を負いません。本指数の利用から生じる結果（損失の場合を含みます）は本ファンドの運用者もしくはスポンサー、本ファンド、その持分保有者その他の者が負うものであり、BofAMLはかかる結果について明示または黙示を問わず保証いたしません。BofAMLは、本指数、本ファンドまたは持分に関して、商品性および特定目的または利用にかかる適性について明示または黙示を問わずなら保証せず、また明示的に免責させていただきます。以上の項目を限ることなく、BofAMLは、本指数、本ファンドまたは持分の利用から生じる、特別な、懲罰的な、間接的な、または結果的な損害（逸失利益を含む）について、仮に当該損害の可能性を通知されていたとしても、一切責任を負わないものとします。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

(このページは白紙です)

